

【様式第1】（第3関係）

## レッツBuy あおもり新商品認定申請書

年 月 日

青森県知事

殿

住 所

名 称

代表者職氏名

電 話 番 号

F A X 番 号

担当者職氏名

担当者 E-mail

レッツBuy あおもり新商品認定事業実施要綱第3に基づき認定を受けたいので、別紙実施計画書に下記書類を添えて申請します。

新商品の名称	
新商品の具体的な内容（用途など）	
新商品の開発（商品化）年月	
添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none"><li>1 定款及び登記簿謄本（個人の場合は住民票記載事項証明書 ※マイナンバーが記載されていないもの）</li><li>2 直近営業期間の営業報告書又は事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあつては、最近一年間の事業内容及び事業用資産の概要を記載した書類）</li><li>3 県内に工場又は事業場を有する者にあつては、1、2に準じるもの</li><li>4 事業を営んでいない個人にあつては、今後予定する事業内容及び事業の用に供する資産の概要を記載した書類</li><li>5 新商品のパンフレット等及び画像データ（JPEG/GIF/PDF形式のいずれか）</li><li>6 遵守すべき法令等を満たしていることを証明する書類、特許の取得等を証明する書類等</li></ol>

## 実施計画書

## 1. 申請者の概要

住 所	※申請者住所が青森県外の場合、県内に有する工場又は事業場の住所を記載 〒			
創業年月		資 本 金	千円	
業 種		従業員数	人	
株主構成	株主氏名	持株数	比率(%)	備考
会社略歴				
現在の主要事業内容				
HP URL	http://			
E-mail (商品問合せ用)				

認定された場合、県ホームページ等で下記項目を公表することとなります。公表不可の項目がある場合、その項目及び理由を記載してください。

**公表項目：事業者名 / 所在地 / 電話番号 / HP URL / E-mail アドレス / 創業年月 / 業種 / 事業内容 / 新商品の概要**

公表不可項目

---

公表不可理由

---

## 2. 新商品の内容

(1) 新商品の新規性				
(2) 既存品に対する優位性 ※競合・代替性のある既存品と比し、性能・効果・価格等優れている点を記載してください。				
(3) 新商品の社会的有益性 ※ア・イ・ウのうち該当する項目(1項目以上)について説明してください。 ア事業活動に係る技術の高度化に役立つ点  イ事業活動に係る経営の能率の向上に役立つ点  ウ住民生活の利便の増進に役立つ点				
(4) 新商品の販売(予定)価格				
(5) 新商品に関する公的機関等での性能試験評価等				
(6) 新商品開発において活用した公的機関等の各種支援 ※補助制度・支援制度・認定制度・開発協力等の制度名、機関名、時期、金額等を記載してください。				
(7) 新商品に関する産業財産権の取得状況 <b>※公開特許公報等の写しを添付してください。</b>				
区分	登録(出願)番号	登録(出願)年月日	出願者所属氏名	特許等の名称
(8) 県の機関における使用方法の提案				

### 3. 新商品の生産の目標、実施時期及び実施方法

年 度 (今年度から3年度)	年度	年度	年度
実施内容			
生産(販売)目標数量			
雇用創出予定人数	人	人	人
生産の実施方法	<input type="checkbox"/> 自社生産 (生産場所: ) <input type="checkbox"/> 一部生産を委託 <input type="checkbox"/> 全て生産を委託  <b>【上記一部又は全て委託の場合】</b> 委託先名称: 委託先住所:  委託内容:		

### 4. 新商品の生産に伴う設備投資

※土地、建物及び設備（リース設備を含む。）の取得に係る投資の内容。

（本年度から3年度。ただし過年度に設備投資をした場合はその年度及び本年度から2年度。）

（単位：千円）

年度	設 備 投 資 所 要 資 金 額	内 容			所 要 資 金 額
		名 称 ・ 種 類	数 量	単 価	
年度					
					小 計
年度					
					小 計
年度					
					小 計
所要資金額 合 計					

※内容については、機械装置等の具体的な名称、単価、数量、資金所要額を必ず記載してください。  
 ※過年度に新商品の生産に伴う設備投資をした場合にも記載してください。

5. 新商品の生産に必要な資金の額及びその調達方法（本年度から3年度）

(単位：千円)

区 分	年度	年度	年度	備 考
《必要な資金の額》				
原 材 料 費				
構 築 物 費				
機 械 装 置 費				
工 具 器 具 費				
外 注 加 工 費				
技 術 指 導 受 入 費				
直 接 人 件 費				
そ の 他 経 費				
合 計 ①				
《資金の調達方法》				
自 己 資 金				
借 入 ( 政 府 系 金 融 機 関 )				
借 入 ( 民 間 金 融 機 関 )				
投 資				
補 助 金				
そ の 他				
合 計 ②				

【記載方法】

1. 新商品の生産に該当する分のみを記載してください。
2. 資金の調達方法欄における「借入」「投資」については、備考欄に機関等の名称を記載してください。
3. 補助金を活用した場合には、具体的な補助制度について備考欄に記載してください。
4. 合計①と合計②の額は、一致させてください。